

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地															
名古屋コミュニケーション アート専門学校	平成14年4月1日	木村一郎	〒460-0008 愛知県名古屋市中区3-21-6 (電話) 052-269-2551															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地															
学校法人滋慶コミュニ ケーションアート	平成14年3月27日	堂野博夫	〒460-0008 愛知県名古屋市中区3-19-15 (電話) 052-269-2661															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士														
文化・教養	文化・教養専門課程	エコ・コミュニケーション科	平成14年文部科学省 告示第91-3号															
学科の目的	本校は、教育基本法及び調理師法の精神に則り、学校教育法に従い、文化・教養専門課程及び衛生専門課程を設置し、そのもとでエコロジー、食並びに健康の各専門分野において、人と人また人と自然とのコミュニケーションを図る専門家としての知識及び技能を教育することを目的とする。																	
認定年月日	平成27年2月17日																	
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技												
2年	1,800時間	1,140時間	1,260時間															
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数													
480人	466人	0人	6人	69人	75人													
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験・出席率により評価を実施														
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月21日～8月26日 ■冬季:12月22日～1月14日 ■学年末:2月23日～3月31日	卒業・進級 条件		出席率 66.7%以上 進級単位 57単位以上 卒業単位 114単位以上														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長次者への指導等の対応 担任制度・三者面談・SSO(チューデントサービスセンター)	課外活動		■課外活動の種類 学園祭実行委員会 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)														
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) ペットショップ・動物病院・動物園・水族館・アクアショップ・ ■就職指導内容 個別面談・履歴書指導・面接練習・合同企業説明会実施・イン ターンシップ等 ■卒業生数 220 人 ■就職希望者数 202 人 ■就職者数 202 人 ■就職率 : 100 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 91.8 % ■その他 ・進学者数:1人 ・家業継承:2人 ・心身理由:1人 ・卒業活動:10 名 等 (平成 29 年度卒業生に関する 平成30年5月1日 時点の情報)	主な学修成果 (資格・検定等) ※3		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>潜水士</td> <td>②</td> <td>69人</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>認定動物看護師</td> <td>③</td> <td>20人</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄</p>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	潜水士	②	69人	58人	認定動物看護師	③	20人	17人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数															
潜水士	②	69人	58人															
認定動物看護師	③	20人	17人															
中途退学 の現状	■中途退学者 16名 ■中途退学率 3.4 % 平成29年4月1日時点において、在学者466名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者450名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更・経済的問題・学校生活への不適合 ■中退防止・中退者支援のための取組 個別カウンセリング・転科のための進路変更委員会・学費相談サポート・保護者面談等																	
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ※有の場合、制度内容を記入 兄弟姉妹割引制度・留学生奨学金制度 ■専門奨励教育費(給付): 有・無 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																	
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																	
当該学科の ホームページ URL	https://www.nca.ac.jp/eco/																	

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学部、歯学部、獣医学部、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給付、賞金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱わず)。
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業との連携について、従来、学科の養成目的(学生が卒業時に身につけておくべき能力)実現に向け、学校の教職員と業界で活躍している兼任教員(非常勤講師)が、講師授業科目の開設や授業内容の改善を図るため、年2回の講師会議を開催しています。また、学生の卒業年次においては、非常勤講師以外の業界関係者も招聘し、学生の卒業研究内容を評

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校の教育課程編成委員会は、理事会のもとに設置され、委員会の適切な運営は理事長が担保することになっています。また、学校運営においては、教員組織規則において、「委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報、意見を十分に活かし、実績的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努める」ことが明記され、この定めに従い、委員会を運営します。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
木村 一郎	名古屋コミュニケーションアート専門学校 学校長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	
鈴木 孝志	名古屋コミュニケーションアート専門学校 事務局長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	
三好 咲衣	名古屋コミュニケーションアート専門学校 エコ・コミュニケーション科 教務課長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	
富田 和宏	名古屋コミュニケーションアート専門学校 エコ・コミュニケーション科 学科長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	
佐山 義則	公益社団法人 日本生態系協会 参事	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	①
原 大二郎	有限会社 獣徳会医療センター 会長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (6月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 平成29年6月12日 13:00～15:00

第2回 平成30年2月14日 13:00～15:00

第3回 平成30年8月22日 13:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

プレゼンテーションや進級制作と卒業制作は、学んだことの発表の場として捉えているが、業界や社会の変化に合わせて、プレゼンテーション内容を柔軟に変えていくことが求められる。については、他の各授業科目との連携(進行状況やレベル等の確認)が重要であるという教育課程編成委員からの意見を踏まえて、こまめに専任教員、非常勤講師等が現状報告・確認できるよう見直した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校は、即戦力としての職業人教育を行う為、業界と連携し、専門技術・知識、並びに人間力を持ち合わせた人材の育成を行っています。特に実習、演習科目においては、現場の第一線で活躍するプロに非常勤講師を依頼するなど、授業内容を業界関係者と共に企画立案し、その実施・達成度評価を行います。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

連携企業と講師業務委託契約を交わした上で、現場の第一線のプロが非常勤講師として授業をおこなっている。非常勤講師と学校が協議し作成したシラバスを基に授業は進行され、成績評価は毎授業での到達目標へ達成度並びに学期毎の定期試験の結果をもって総合的に評価されます。

また、授業実施後は常に担当非常勤講師と学科専任教員は連携を密にし、情報共有を行い、クラス運営の問題解決に役立てると共に、今後の授業改善にも反映させていきます。

更に、インターンシップ(業界研修)を実施し、企業の担当者の指導の下、現場体験を深め、更なる即戦力としての技術・知識等の修得を行います。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
トリミング	動物のグルーミング・トリミングについて学び、美容部分における技術を実践します。	有限会社ベストフレンド
アウトドアエクササイズ	テント設営、ロープワークなどアウトドアに必要なテクニックを体験し、基礎技術を習得します。	株式会社ファミリ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学園の定める教職員規程において、教員の授業内容・教育技法の改善並びにクラス運営の向上、マネジメント能力を含む指導力の向上を研修の目的と定めています。

中途退学者防止に向けた「学生一人ひとり」に対する対応策の企画立案・実施・評価というPDCAサイクルを展開することを年間の教育活動の中心とし、ファカルティ・デベロップメント活動を推進する専任教員に対し、以下の要素が年間の授業内容に反映されるよう研修を行いました。

① キャリア教育の視点

② カリキュラム改善、教育技法の改善

さらに、専任教員と非常勤講師で組織する講師会議において、この方針を共有し、シラバス内容のチェック、教育技法改善に向けた研修を行っています。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「教職員カウンセリング研修」(連携企業等:滋慶教育科学研究所)

期間:9月14日・15日 対象:教務マネジメントに関わる者

内容:カウンセリング概念の理解。学生への適切な対応を修得する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「スタッフ研修:結果と居場所を生み出す組織づくり」(連携企業等:NPO法人生涯学習サポート兵庫)

期間:3月1日(木) 対象:エコ・コミュニケーション科 専任教員および職員

内容:子供たちにキャンプや無人島の自給自足ツアーなど、遊びを通じて「役割づくりの大切さ」を体験するイベントを開催しています。「役割づくり」の大切さや、役割が居場所を創るなど、「人育てのコツ」を学ぶ研修

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「教職員カウンセリング研修」(連携企業等:滋慶教育科学研究所)

期間:10月30日・31日 対象:教務マネジメントに関わる者

内容:カウンセリング概念の理解。学生への適切な対応を修得する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「FDミクロレベルフォローアップ研修」(連携企業等:滋慶教育科学研究所)

期間:3月31日 対象:学卒新人・全職歴者

内容:授業リフレクションの進め方・コーチングスキルについて・公開授業とその方法

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

卒業生、保護者代表、近隣関係者、高校関係者並びに業界関係者により構成される学校関係者評価委員会を組織し、学校教職員が行った自己点検・自己評価の内容をこの委員会が審議・評価することを通じ、学校運営の改善に活かす事を方針とします。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	ミッション、3つの教育理念、4つの信頼
(2)学校運営	事業計画、意思決定機能、目標管理制度、情報システム
(3)教育活動	産学協同教育、キャリア教育、講師研修
(4)学修成果	成績評価、単位認定、就職者数と就職率
(5)学生支援	就職支援、学費サポート、担任制度、学生寮、健康管理、卒業生
(6)教育環境	施設・設備、キャリアセンター、国際部、安全・防災
(7)学生の受け入れ募集	学生募集要項、広告倫理規定、学納金
(8)財務	収支計画、財務情報、会計監査
(9)法令等の遵守	コンプライアンス、個人情報保護
(10)社会貢献・地域貢献	地球温暖化防止対策、地域との企業プロジェクト
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

職業人教育を通じて社会に貢献できるよう、健全な経営基盤を持つ学校運営を目指す。そのために、学校評価委員会の委員からの意見を踏まえて、教育活動・環境の充実や学生支援の強化など改善をしている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
富田 和宏	名古屋コミュニケーションアート専門学校 卒業生 3期生	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	卒業生
足利 知里	卒業生および在校生の保護者	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	保護者
深田 正雄	栄ミナミ地域活性化協議会	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	地域
佐山 義則	公益社団法人 日本生態系協会	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	協会団体
原 大二郎	有限会社 獣徳会医療センター	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<https://www.nca.ac.jp/eco/>

公表時期:29年7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校で毎年定める事業計画の実行方針において提起された目標(カリキュラムのイノベーション、中途退学防止、卒業後の就職防止等)を具体化するため、企業等からのヒアリングを行い、業界の動きを踏まえた実行計画を作成しています。企業等への具体的な情報提供方法としては、業界関係者である兼任教員と教職員の間で講師会議を開催し、授業科目編成や各科目のシラバスなどについて審議を行い、そこで出された意見を反映させています。また、インターンシップ(業界研修)においては、実習先へ教員が訪問し、学生の実習状況始め、学校・学科運営に対する意見を聞き取る等を実施し、意見集約とその反映を行っています。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	校長名、所在地、連絡先、学校の沿革、建学の理念、学校安全関連、保健対策
(2)各学科等の教育	受入方針、定員、在校生数、卒業生数、カリキュラム(教科課程表)学年歴、シラバス、その他、卒業・進級率
(3)教職員	教職員数、学校組織図、教員の実績
(4)キャリア教育・実践的職業教育	産学協同教育、コミュニケーションスキルアップ検定
(5)様々な教育活動・教育環境	設備紹介、海外実学研修、海外専門留学
(6)学生の生活支援	中途退学防止への取り組み/中途退学状況・進路変更委員会・SSC、健康管理、カウンセリング研修
(7)学生納付金・修学支援	学費一覧、奨学金・教育ローン案内等
(8)学校の財務	財務資料
(9)学校評価	学校関係者評価委員会
(10)国際連携の状況	留学生支援、留学生の受け入れ状況、外国の学校等との交流状況
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<http://www.nca.ac.jp>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 エコ・コミュニケーション科) 平成29年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			エコロジー概論	動物や自然環境を学ぶ上で、人間と動物を取り巻く環境について考えていきます。	1通	60	4	○			○			○	
○			アニマルヒストリー	コンパニオンアニマルとしてのルーツを探り、人と動物との関わりの歴史を学びます。	1通	60	4	○			○			○	
	○		アニマルヘルスケア	動物の健康に関わる食餌・栄養管理や疾病、その対処法について学びます。	1通	180	12	○			○			○	
	○		基礎獣医学(解剖・生理)	動物の体のしくみ・構造・機能などの解剖学と生理学について詳しく学びます。	1通	180	12	○			○			○	
○			英会話	海外実学研修で必要となる外国の方とコミュニケーションを図るため必要な英語を学びます。	1通	60	4	○			○			○	
○			IT (Informations Technology)	コンピュータの基本的な使い方を学びます。	1通	60	4	○	△		○			○	
○			ビジネスマナー	コミュニケーション能力、社会人としてのマナー、一般教養・人前での話し方など就職に関する身構え・気構え・心構えについて学びます。	2通	60	4	○			○			○	
○			公衆衛生・関係法規	衛生の概念、ズーノーシスなどの感染症の原因を理解し、衛生管理について学びます。また動物に関する法律・保護管理法などの法規を学びます。	2通	120	8	○			○			○	
	○		トリミング	動物のグルーミング・トリミングについて学び、また美容部分における技術を実践します。	1通 2通	120	6	△	○		○			○	○
	○		動物看護	動物の保定方法、一般検査など、動物看護学について学びます。	1通 2通	180	12	○	△		○			○	
	○		動物行動学	動物の行動学について学び、しつけ・調教に必要な知識・技術を身につけます。	1通 2通	180	12	○	△		○			○	

○	海洋・水生生物学	海洋生物・水生生物の進化、分類、生理、生態などについて学びます。	1 通 2 通	180	12	○	△	○	○
○	飼育飼養管理	動物の飼育管理、飼育員の仕事について学びます。	1 通 2 通	180	12	△	○	○	△
○	アウトドアエクササイズ	テント設営、ロープワークなどにアウトドアに必要なテクニックについて体験し、その基礎を学びます。	1 通 2 通	180	12	○		○	○
○	ウォーターエクササイズ	プールで泳力トレーニングを実施し、体力向上ならびにダイビングライセンス取得に必要な技術を身につけます。	1 通 2 通	180	12	○		○	○
○	進級発表	基本的な文章の書き方を学び、進級時の研究制作のため、論文を作成し、プレゼンテーションします。	1 通	120	8	○		○	○
○	企業研修	現場で実際の仕事を体験し、自己研鑽を行います。	1 通	120	8	○		○	○
○	卒業制作	社会人として必要な文書の作成を学び、卒業研究の論文を作成し、プレゼンテーションします。	2 通	120	8	○		○	○

合計

科目

単位時間(1,800時間)

卒業要件及び履修方法

授業期間等

出席率66.7%以上 卒業単位(2年間)114単位以上

1学年の学期区分	2期
1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。